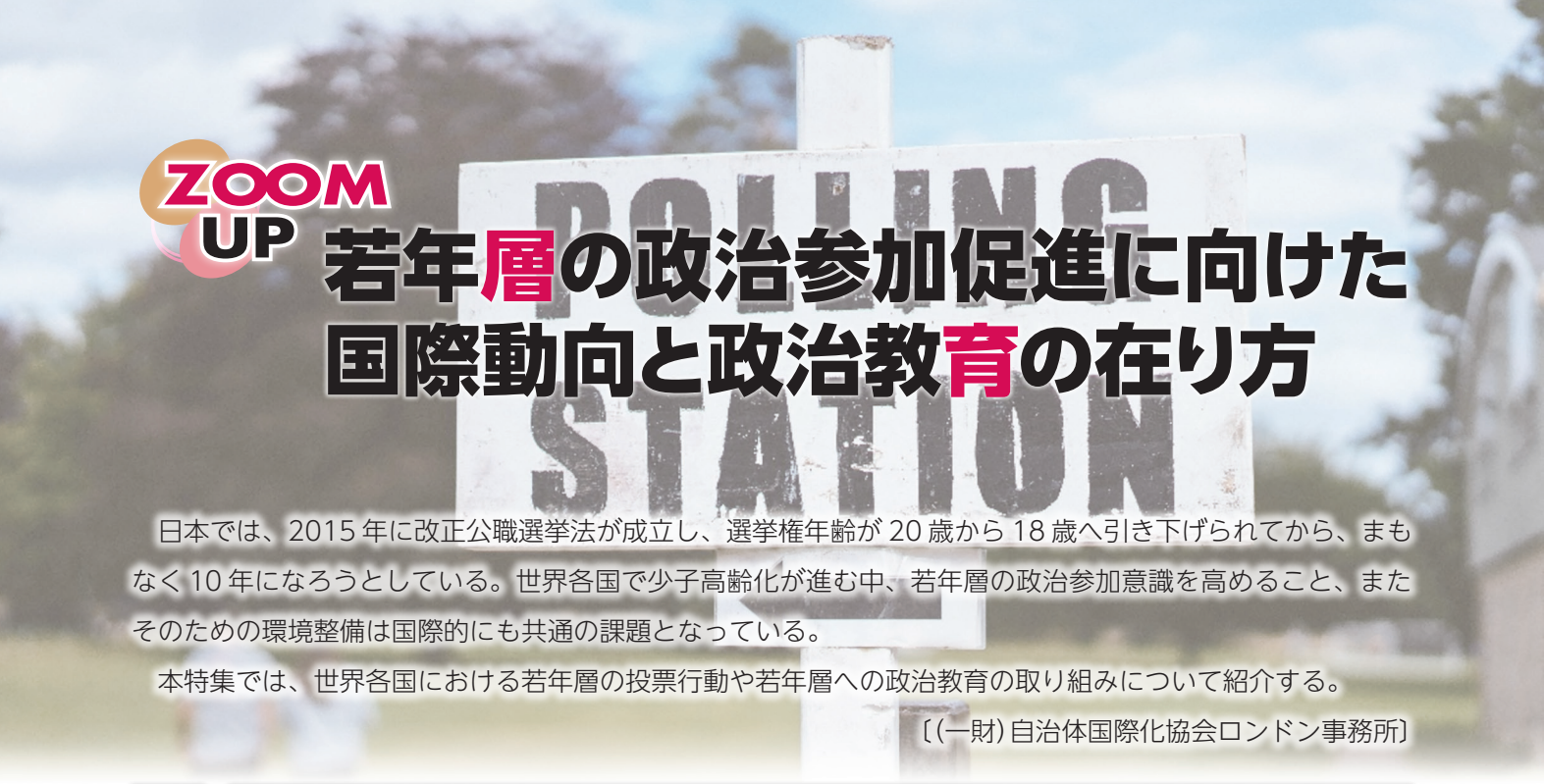

ZOOM UP

若年層の政治参加促進に向けた国際動向と政治教育の在り方

日本では、2015年に改正公職選挙法が成立し、選挙権年齢が20歳から18歳へ引き下げられてから、まもなく10年になろうとしている。世界各国で少子高齢化が進む中、若年層の政治参加意識を高めること、またそのための環境整備は国際的にも共通の課題となっている。

本特集では、世界各国における若年層の投票行動や若年層への政治教育の取り組みについて紹介する。

〔(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所〕

1 英国における選挙権年齢の引き下げ：若年層の政治参加促進に向けて

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所　調査・政策主任　アンドリュー・スティーブンス

はじめに

2025年7月、英国政府は選挙改革案を発表した。その中核となるのが、現状地域によって異なる選挙権年齢を、国全体で16歳に統一する改革である。これにより、16歳・17歳の若者は、遅くとも2029年8月15日までに実施される次期総選挙から投票できるようになる。

本稿では、この改革をとりまく議論と背景を整理し、改革を実効性のあるものとするための支援・措置について説明する。

背景と歴史的文脈

英国では選挙権が段階的に拡大されてきた。1969年に選挙権年齢が21歳から18歳に引き下げられ、近年では公平性や政治参加の促進といった観点から16歳への引き下げが議論されている。しかしながら、改革案発表以前より、スコットランドとウェールズでは、2015年と2020年にそれぞれ選挙権年齢が16歳に引き下げられており、一方、英国議会選挙やイングランドの地方選挙、北アイルランドにおけるすべての選挙などでは18歳であった。こうした地域差により、16歳・17歳の若者は住む場所によって選挙へ参加できるかどうかが異なるという不平等な状況が生じており、改革案は、この状況を是正するものである。

改革をめぐる利点と民主的論拠

改革案をめぐり、政党間で意見が分かれている。労働党、自由民主党、緑の党、スコットランド国民党、プライド・カムリ（ウェールズ党）は、若い世代に力を与え、民主主義の強化につながるとして、長年、選挙権年齢の引き下げを主張してきた。

推進派の主張は複数あるが、その1つは社会的責任に伴う権利の保証である。多くの16歳・17歳は、パートタイムで働き、税を納めているにもかかわらず、自分たちの生活に直接影響を与える選挙から排除されているのは矛盾しているという訴えだ。

また、投票習慣の形成という観点からの利点も指摘されている。スコットランドの事例では、早期の選挙権付与により投票習慣が定着し、その後も高い投票率が維持されることが明らかになっている。18歳で選挙権を得る場合、進学や就職などの大きな変化に直面し、地域社会とのつながりが薄れがちとなる時期に初めての選挙を迎える。一方16歳・17歳であれば、地域コミュニティーとのつながりが強い状態で初めての選挙を経験でき、投

票を市民としてのアイデンティティーの一部として取り込むことで、投票習慣の長期定着につながるとされる。

さらに、若者の関心事への政治的取り組みを促進する効果も期待される。気候変動、住宅問題、教育費、デジタル権利といった分野の課題は、若い世代に大きな影響を与えることから、より一層取り上げられていくことが求められる。16 歳・17 歳に選挙権を与えることで、政治家らがこうした課題により真剣に向き合うようになるという見方だ。

懸念と反対

一方、保守党と民主統一党は、改革に反対の立場をとっている。年齢引き下げ反対派は、16 歳・17 歳の若者は、その未熟さや知識・経験の不足により、政治的選択を行うに足る十分な判断力がないと主張する。

また、改革は政治的動機によるものだと主張する声もある。世論調査では若年層が革新政党や左派政党を支持する傾向が一貫して示されており、反対派政党は、選挙権年齢の引き下げが対立政党に有利に働くことを懸念している。

教育現場への影響も指摘され、学齢期の若者に選挙権を与えることで、教師が生徒の政治観を形成するなどの影響を与える恐れがあるとされる。

さらに、長期的な国家利益についてより深い理解を持つ高齢世代の意見の影響力が弱まり、改革が実質的な民主的参画よりも表面的な包摂性を優先する結果になりかねないと警告する。

必要な支援・措置

こうした議論を踏まえ、改革成功のためには、単純な選挙権年齢の引き下げだけでなく、実際に若者の政治参加を支援する仕組みが必要だという認識が広まっている。その中核となるのが市民教育である。英国の選挙管理委員会は、16 歳になって自信を持って投票できるよう、11 歳頃から民主主義や選挙制度について中立的な政治教育を行うことの重要性を強調している。こうした教育は、若者が自分の知識に基づいて判断できるようにすることで、成熟度への懸念を払拭しうるものとなる。

加えて、投票手続きの簡素化も重要となる。改革案には、公的データを利用し自動で選挙人名簿への登録を行う「自動有権者登録制度」の導入が盛り込まれている。英国では、各人が選挙人名簿への登録手続きを行う必要があるため、登録漏れを防ぐとともに手続きに不慣れな若者の負担を軽減し、投票率の向上を目指す試みとなっている。

根本的課題

新たに選挙権を得る若者への支援などが議論される一方で、一部の有識者は、より根本的な改革を伴わなければ選挙権年齢の引き下げは表面的な措置に終わる危険性があると指摘する。彼らが問題視するのは、英国議会下院議員選挙などで用いられている先順位当選制度である。選挙区において、過半数に達しなくとも相対的最多数を獲得した候補者が当選する制度で、結果的に小数政党の議席獲得が困難になっている点が問題視される。対照的に、スコットランドやウェールズの議会では比例代表制が採用されており、多様で包摂性の高い議会が実現している点は評価されている。英国では、下院への比例代表制導入は繰り返し議論されてきたが、実現には至っていない。また、2011 年には、先順位当選制度の代替案として、候補者に順位をつけて投票する「代替投票制(Alternative Vote)」が議論された。これは、過半数を獲得した候補がいなければ、最下位の候補者を除外し、その候補に投じられていた票を第二候補に移す作業を誰かが過半数に達するまで繰り返すという手法だが、国民投票の結果、制度の複雑さや保守派の反対キャンペーンなどもあり、導入が否決されている。

選挙権年齢の引き下げが若年層の政治参加促進への重要なステップであることは確かだが、英国の民主主義をより包摂的なものとするためには、選挙制度そのものの改革も視野に入れる必要があるだろう。

結論と変化の展望

英国における選挙権年齢の引き下げは、ここ数十年で最も重要な民主的権利の拡大を意味する。これにより英国は、オーストリア、アルゼンチン、ブラジルなど、国政選挙で 16 歳からの投票を認める少数の国々の仲間入りを果たすことになる。選挙による政治への信頼が揺らいでいる昨今、充実した市民教育と実効性のある支援措置を伴えば、選挙権年齢の引き下げは民主主義をより活性化させる可能性を秘めている。16 歳・17 歳のすべての若者に選挙権を与えることは、より幅広い層を包摂し、未来を見据えた民主主義への転換点、あるいは、より公平な投票制度形成への一歩となるだろう。

2 「政治＝わくわく」、北欧の民主主義の魔法

北欧・国際比較文化ジャーナリスト　鐙　麻樹

北欧は「子どもと若者を政治と選挙に巻き込む天才」ではないかと思っている。実は筆者は日本での学生時代、政治に関心がない若者の一人だった。それがなぜ今、北欧の選挙報道に携わっているかというと、それほど政治への敷居が低く、分かりやすく、さらに「楽しい」という北欧の民主主義の魔法にかかったからだ。

政治は「わくわく」話せるものだと気付かせてくれる北欧

選挙の開票日の約１カ月前から、各地に「選挙小屋」というものができる。駅の周辺、大通り、広場や公園など、市民が行き交う場所に各政党が広報などを目的としたスタンドを設置するのだ。複数の政党が集まっているため、各党に同じ質問をしたり、公約冊子を集めたりと、政党の比較がしやすい。また、ワッフルやソーセージを食べたり、コーヒーやお茶を飲むことができるため、「政治のおしゃべり」をする市民と政党職員でにぎわっている。この文化は特にノルウェー、スウェーデン、フィンランドで活発だ。デンマークでは場所によって開催されており、アイスランドは大量のケーキとコーヒーで民主主義の象徴である投票日当日を祝う。子育て中の親も来やすいように、子どもが喜ぶお菓子やジュース、遊び場を用意する政党もある。日本で生まれ育った人が初めて目にしたら、人々が「楽しそうにニコニコしながら政治の話をしている」ことに間違いなくカルチャーショックを受けるだろう。 金銭でない限りは、飲食物や文房具などを政党が無料配布することは問題視されていない。コーヒーにいたっては、ふるまわれるのは当たり前といえるほど定着している。というのも、「コーヒー１杯で投票するほど私（たち）はバカじゃない」という意識が前提にあるからだ。用意する政党側もこれが１票に直接つながるとは考えておらず、「対話のきっかけになればいいかな」程度の気持ちでしかない。さらに、北欧諸国はシャイな国民性で有名なので、政党も何か話しかけるとっかかりがほしい。だから、コーヒーも用意できない政党は、もはや「選挙で勝つ気がない」と受け止められるほどである。選挙小屋は、「政治のおしゃべり無料カフェ」だと筆者はとらえている。また、話し相手を求める高齢者などの孤独対策にもなっているとの声も取材で聞いたことがある。選挙小屋は社会の課題について気軽に語る場所として最高なのだ。政治の話を交わす住民たちの姿は熱気に満ちており、「こんな体験が日本でできていたら、自分ももっと違う大人になれていただろう」と思わざるをえない。

学校の課題で政党に質問

2025 年９月８日、ノルウェーでは国政選挙が実施され、筆者はその取材で現場を訪問した。選挙小屋を訪れていた 17 歳のラヴァさんとファティマさんは高校２年生。学校の課題で政治家に質問をしに来ていた。３政党を選び、「各党にとって平和、公正は何を意味するか」「お金を健康や教育などの分野にどう分配するのか」といった質問を投げかけていた。回答を整理して、類似点と相違点を比較するのだという。２人は、「直接政党を訪問するのはちょっと緊張するけれど、異なる考え方を知ることができ、各党の立ち位置を知るには便利だ」と取材に答えてくれた。ほかにも、中学生の集団が選挙小屋で質問している様子を遠くから見守っている先生がいたので、話しかけてみた。「この子たちが投票するのはまだ先だが、こうした機会で自分は何に関心があるのか見つけてほしいと強く願っている」と答えてくれた。

ノルウェーの選挙小屋。質問している子どもは幼稚園児から大学生と幅広い

意外な発見もあった。政党職員に大人と若者とで質問の内容がどう違うかと尋ねたところ、「あまり変わらない」という答えが目立ったのだ。学校の課題のために訪れている生徒から政党を比較するための質問が多いのは当然だが、10 年以上前には、難民の受け入れや気候のことを気にかけていた子どもたちが、今では大人と同じように税制について知りたがり、ガザやウクライナで起きていることを心配しているという。このような反応があったのは印象的だった。

また、メディア、ジャーナリズム、コミュニケーションを学んでいる中高生・大学生が、プロ仕様の音響や照明機材を抱えて、政策に関わる質問をし、動画制作をしている様子もよく目にする。このような光景はフィンランドなどでよく見かけられ、若いジャーナリストやカメラマンが経験を積む場にもなっている。

選挙活動のため授業を欠席する権利

選挙小屋には高校生のボランティア党員も立っていて、住民と政治のおしゃべりをしている。「授業は？」と思うかもしれないが、ノルウェーには「政治を理由にした欠席（ポリティスク・フラヴァール／ Politisk fravær)」という画期的な制度がある。本来高校の欠席は病気や宗教的な理由があったとしても 10% を超えてはならないと規定されているが、政治活動が目的の場合は免除される。もちろん、課題や試験が免除されるわけではないが、政党青年部や母体となる政党がサインした申請書類が提出できるのであれば、好きなだけ選挙活動に参加できるのだ。

高校 3 年生で 17 歳のオーラさんはノルウェー労働党青年部の所属で、選挙小屋で公約冊子の配布や、市民からの質問への対応をしていた。「政治家になりたいとは思っていないが、政治は楽しいと感じている」と話し、「重要な選挙にやっと関われる」と今年初めて投票することにワクワクしていた表情が印象的だった。

インタビューに答えるオーラさん

また、オーラさんは、前述の欠席制度を活用して木曜日の日中に選挙活動をしており、「この仕組みがあるおかげで授業を欠席しても影響はない。欠席数の上限もなく、私はもう 3 週間ほど欠席している。青年部にいる仲間の多くがこの制度を利用して選挙活動をしている」と話していた。

スウェーデンの気候活動家であるグレタ・トゥーンベリさんが学校ストライキをしていたように、学校の外で社会の課題を訴えて活動している子どもや若者は北欧では珍しくない。「これも民主主義や主権者教育の一環」という理解が幅広く社会に浸透しているからといえる。

模擬選挙：「学校政策」という子ども・若者の争点

ノルウェーでは、各政党には 10 ～ 20 代からなる青年部（ユースパーティー）があるのだが、北欧の選挙運動は青年部なしでは成り立たないといっても過言ではないほど、政治に熱心な若者たちによって支えられている。特に高校で開催される模擬選挙は日本とは比較にならないほどの影響力を持ち、教育的な役割を担っている。まず、模擬選挙は社会科の授業の一貫となっていることが多い。具体的には、各政党の青年部の代表や若い立候補者が学校を訪れ、高校生も理解できるような分かりやすい言葉で政策討論を行う。さらに、討論後には校庭に「選挙広場」が設けられ、選挙小屋で質問をすることができる。青年部が大人の政治家と異なる点は、学校政策に重点を置いていることだ。選挙では、一般的に経済、年金、防衛などの争点があるが、北欧では学校政策も重要だ。これは保護者や教育者が必要とする政策ではなく、義務教育から高等教育の課程にいる若者が必要としている政策だ。例えば、メンタルヘルス対策、学校保健師の増員、学生寮の増設、奨学金やテスト・成績制度の見直し、無料給食などである。政治活動のために欠席する権利もその 1 つである。

さらに、模擬選挙は生徒が主体的に企画・運営する点にも特徴がある。生徒たちは予習を重ねて政党の違いを学び、自分の考えをまとめた上で投票に臨む。投票箱の製作や票の集計

ノルウェーの模擬選挙の様子

も高校生自身が行い、教師は基本的に見守る立場だ。学校によっては、装飾や音楽で盛り上げ、文化祭のような雰囲気を演出するところもある。

また、模擬選挙の結果は、全国同時に発表される。この模擬選挙の結果は「未来の有権者動向」として社会的に広く認知されており、メディアはトップニュースとして報道する。結果は国政選挙にカウントされないが、首相や各政党の党首たちがその行方に釘付けになり、支持率に一喜一憂する光景を生中継で見ていると、若者をいかに大事にしている社会なのか衝撃を受けるだろう。なお、ノルウェーやアイスランドでは小学生を対象にした「子ども選挙」も実施されており、中学校によっては、政党青年部の代表者が集まる委員会に自主的に依頼し、模擬選挙を開催することもある。青年部に加えて、ユースカウンシル（政党思想を代表せず、若者が感じている課題や声を社会に届ける役割を担う、政党青年部とは異なる若者による民主的組織）や数多くの若者団体も積極的に活動している。選挙イヤーはまさに生きた北欧教育の現場ともいえるのだ。

アイスランドでは国政選挙の開票直前に子ども選挙の結果がまず生放送され、各政党のウォッチングパーティーで見守る

友人に議員や青年部党員がいる日常

自分と同世代の議員が生活圏内にいることも日本との大きな違いだ。北欧における被選挙権の年齢要件は一般に 18 歳とされているが、ノルウェーでは、「選挙の行われる年に 18 歳に達する者」であれば立候補が認められている。例えば、9月8日が開票日であっても、同年 12 月 30 日に 18 歳の誕生日を迎える者は立候補することができる。これにより、18 歳の地方議員が同級生で、「議会があるから」と授業を早退するという日常がノルウェーには存在する。加えて青年部はサークルやクラブ感覚で入党する若者も多いため、「友達に議員や青年部の党員がいる」という場合もある。若さゆえに「未熟だから」「経験が足りないから」と若者の政治参加に懐疑的になる動きは日本ほど強くはなく、むしろ子どもや若者にも話し合いに参加してもらったほうが、「より民主的」という感覚が一般的だ。実際に、2025 年 9 月のノルウェー国政選挙では、19 歳という史上最年少の議員が誕生した。

選挙討論に若者代表がいるのは当然

ノルウェーでは、先日実施された国政選挙の開票日 3 日前、公共放送であるノルウェー放送協会が最後の討論番組を生放送していたのだが、その番組構成にカルチャーショックを受けた。最も支持率が高い 3 大政党の党首らの隣に、各青年部の党首たちが立ち、共に議論に参加していたのだ。青年部がいるのといないのとでは、議論の分かりやすさが劇的に変わるし、一般議員とは距離のある若い層に声が届きやすくなる。このように、若者を代表する青年部はさまざまな場面で必要とされているのだ。この国がいかに若者を大事にしているか改めて思い知らされた。ノルウェー選挙管理委員会の発表によると、先日の国政選挙の投票率は 79.1%（期日前投票は 62.6%）と高く、この結果は、多様な層が当たり前のように選挙に関わっているからだと感じている。

デンマーク首相の政党の青年部。大事なメッセージをプラカードにするなど、選挙活動の重要なアクターとなっている

若者に対するヘイトスピーチ

青年部の政治的影響力が大きいノルウェーだが、その一方で深刻な問題も存在する。若い政治家に対するネット上での脅迫や嫌がらせが拡大しているのだ。こうした

攻撃により、特定の層が議論の場から静かに姿を消すことは「民主主義の危機」として認識されている。特に「女性」「マイノリティ」「若者」は他のグループよりもヘイトの標的になりやすい。この問題は、青年部メンバーの実体験として、2023 年の統一地方選挙中にノルウェー放送協会の報道でも取り上げられた。ノルウェーの警察官を養成するための唯一の教育機関であるノルウェー警察大学の調査報告書によると、政治活動中に脅迫や嫌がらせなどの「望ましくない体験」を一度以上経験した人の割合は、政党青年部の中央執行委員会メンバーの約 71% にのぼるという。若者の政治参加を歓迎する文化がある一方で、彼らを標的とする暴力的な言動も増加しているのが現状だ。

若者の投票率をあげるには、世代を代表して政策を語る代表者たちが必要だ。どの国でも今や SNS 抜きで選挙活動の動向を語ることはできない。北欧で青年部が尊重される理由のひとつも、大人には理解が難しいであろう「若者たちが今思うこと・置かれている状況」を知る当事者だからだ。大人がどれだけ若者に人気の SNS アプリ「TikTok」で頑張っても、届けられるものには限界がある。青年部や若い政治家が SNS を通して脅迫を受ける現状をそのままにしていたら、政治は特定層しか存在しない、真の民主主義でないものになってしまう。これは、日本でも同様だろう。

多様化して複雑になる選挙の場

2025 年のノルウェー国政選挙は複数の側面において転換期を迎えていた。北欧社会は DX が進んでいるため、SNS による広報戦略には以前からどの政党も力を入れていたが、ビジネス用 SNS の LinkedIn で政策の話をする政治家や個人が増えていることに新鮮さを感じた。さらに、TikTok の持つ影響力が戦況を複雑化させている。現在北欧では右傾化が目立つが、ノルウェーの男子の右傾化と、極右政党の青年部の人気の背景には間違いなく TikTok の存在がある。数年前は、大政党などは利活用に慎重だったが、一方で活発に投稿していた政党は地道に影響力を伸ばし続け、今では大きな存在感を放っている。現在では、主要な政党はいずれも TikTok を活用しているが、選挙期間中に新たに利用を開始した政党と、従前から継続的に利用してきた政党とでは、有権者に与える親近感や説得力に差が生じるのは当然といえるだろう。

それにしても、2025 年になって、「庶民らしさ」を必死にアピールしようと、ノルウェーの真面目なストーレ首相がダンス、サウナ、寒中水泳をしている動画を TikTok で見て、時代の流れを感じた。歴代のノルウェー首相で、これほど半裸の姿を国民にさらした人はいなかっただろう。この「庶民らしさ」はノルウェー語で「フォルケリ」と呼ばれ、平等を大事にする北欧では欠かせない、リーダーシップをとる人間に必要な要素とされ、選挙の行く末を左右するのだ。このように SNS は、候補者の人間性を発信する場となっており、この現象は北欧全体で見られる。SNS にとどまらず、ポッドキャストの活用など、党首らはできるだけ多くの手段で、有権者にメッセージを届けようと必死だ。手書の手紙を投函する政党さえ現れた（北欧では電話、戸別訪問やポスト投函は合法）。しかも、2025 年は生成 AI の市民生活への浸透後 初めての国政選挙となる。ノルウェー政府も、「ChatGPT などの影響は目に見えにくいため、今回の選挙を注視している」と記者会見で述べている。生成 AI の発展により、今後はどの国も公正な選挙の実施のためにフェイクニュースや嫌がらせ対策により力を入れる必要が出てくるだろう。

最後に、「子どもと若者を大切にする」北欧モデルはまだまだ日本では知られていないが、そのまま応用せずともローカライズして参考にできる取り組みやカルチャーはたくさんあると考えている。選挙小屋や青年部、右派・左派の垣根を越えた連帯など、このようなカルチャーが国境を越えて届くことを願う。

ノルウェー国政選挙と同時に行われた同国のサーミ議会選。サーミは北欧とロシアの先住民で、スウェーデンとフィンランドにも同様の議会が存在する

3 スコットランドにおける 16 歳への選挙権付与：若者、民主主義、そして参加の未来

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所　調査・政策主任　アンドリュー・スティーブンス

大胆な実験から法律へ

スコットランドが英国で初めて選挙権年齢を 18 歳から 16 歳に引き下げたことは、若者と民主主義の関係における歴史的な転換点となった。年齢引き下げは、英国からの独立を問う 2014 年の住民投票で試験的に導入され、若者の投票率が想定以上に高かったことが推進力となり、2015 年のスコットランド選挙法改正により正式に制度化された。

この改革は、若者はすでに投票に必要な判断力を持っており、選挙権を与えることで、市民参加の習慣がより早い段階から育まれるという考えに基づいている。これにより、スコットランドはオーストリアなどの若者に選挙権を付与していたヨーロッパの民主主義国と肩を並べ、独自の道を歩むこととなった。

それから 10 年が経過した今、スコットランドは英国の他地域が同様の改革を検討する上での貴重な事例となっている。なぜなら、改革により選挙権を得た 16 歳・17 歳の若者たちは、投票に積極的であっただけでなく、早期の参政によりその後長期的に投票への参加や政治参加の傾向が見られることが明らかになったためである。投票率の向上も見られたが、その一方でこの改革が民主主義のさらなる深化や平等性の確保につながるかという広義の問いについては、依然として議論が続いている。

スコットランドの事例からの知見

選挙権年齢の引き下げの効果は、近年の研究によって検証されている。エディンバラ大学のヤン・アイヒホルンとクリスティン・ヒュブナーによる「スコットランドにおける 16 歳の選挙権（Votes at 16 in Scotland)」という画期的な研究では、2021 年のスコットランド議会選挙における 16 歳から 31 歳の 904 人の若者の動向を調査し、これらの対象者の中でも特に 2014 年に初めて選挙権を得た当時 16 歳または 17 歳の若者と、18 歳以上で初めて投票権を得た若者との比較を行っている。驚くべきことに、16 歳・17 歳で初投票した世代の投票率が約 80% だったのに対し、18 歳以上で初めて投票した世代は 50% だった。この傾向は、社会的・経済的な背景、地域、性別といった要因による影響を除いても、変わらなかった。アイヒホルンらは「16 歳または 17 歳で初めての選挙を経験した世代は、投票行為の持続効果に優位性が見られる」と結論づけている。さらに、先進的な政治学などを扱う学術誌「Politics and Governance」においても、同様の発表がなされている。

一方で、選挙権年齢引き下げによる効果は、主に投票行為に係るもののみにとどめられている。デモや署名活動、政治関連メディアの利用といった他の政治活動への参加や、政治参加の意欲の面において、16 歳・17 歳で初めて参政権を獲得した世代とそうでない世代の間には有意な差は見られなかった。

市民教育の役割と若き市民の形成

アイヒホルンらは加えて「スコットランドや他国の状況を踏まえると、16 歳での選挙権の付与は高い投票率につながり、有権者登録手続きの簡素化や充実した市民教育、強固な若者の市民社会活動と組み合わさることで、投票習慣が定着してその効果は成人初期段階まで続くと期待できる」と訴える。つまり、選挙権年齢の改革を持続的な政治参加につなげるには、体系的な市民教育が不可欠であるという主張である。

スコットランドの実践などを踏まえ、16 歳への選挙権年齢引き下げを前に、英国選挙管理委員会は、16 歳で選挙権を得る若者たちのため、11 歳から学校で民主主義教育を開始することを提唱している。スコットランド政府は、2010 年時点で既に教育課程「Curriculum for Excellence」の中に市民教育を組み込んでいた。この教育課程は、従来の学力目標に加えて「責任ある市民」の育成を重視している。具体的には、中学校段階から人権、民主主義、政治リテラシーといった教育内容が盛り込まれ、選挙権を得られる年齢に近づいた生徒に対しては、投票という行為を身近にするため、模擬選挙、討論、授業での活動などを通じて、内容がさらに強化される。

教育関係機関や教員組合は、こうした機会の重要性を従来より強調してきた。

また、スコットランド青少年議会（12～25歳の有権者による選挙で選ばれたスコットランドの14～25歳の若者で構成され、政党から独立して若者の声を政治に反映させる取り組みを行う組織）が2021年に発表した報告書では、市民教育は形だけのものであってはならず、有権者登録の方法、政党の公約の理解、オンライン上の誤情報の見分け方といった実践的な知識を若者に身につけさせるべきだと指摘されている。青少年議会の代表者の一人も「私たちに投票用紙を与えるだけでは十分ではない。それを効果的に使うための手段が必要なのだ」と述べている。

教室という枠組みを超えて

スコットランドでは、学校教育を補完する若者主導の取り組みや市民社会組織の活動も拡大している。例えば、スコットランド選挙制度改革協会（非党派の選挙制度改革推進団体。スコットランドの民主主義の質の向上を目的とし、議会・行政に対する監視および政策提言を行う）やスコットランド青少年議会は、学校、青少年クラブ、大学にて、定期的に政治参加に関するワークショップを実施している。2021年のスコットランド議会選挙では、選挙管理委員会が、初めて選挙を経験する16歳と17歳を対象に「Welcome to Your Vote Week」と呼ばれるキャンペーンを実施し、SNSでの情報発信、学校への啓発資料の提供、若者が中心となったオンラインイベントの開催などを行った。このキャンペーンは、投票に必要となる有権者登録手続きの認知度を高め、若者が仲間や家族と投票について話し合うきっかけとして効果的だったと評価されている。

もっとも、こうした取り組みをもってしても、投票率の社会的・経済的格差は完全には解消されていない。恵まれた環境の学校に通う生徒や家族の支援がある生徒は、与えられる機会を十分に活用できる一方、そうした環境にない若者は、機会に恵まれにくい。選挙権年齢引き下げの改革は、当初、2014年当時に16歳・17歳として選挙権を得た世代と18歳で選挙権を得た世代における社会的・経済的な投票率格差を縮小し、より平等な参加機会を実現した。しかし、こうした格差の縮小効果は時間とともに薄れ、この世代が20代に入ると、格差が再び現れている。このような格差の是正は引き続き課題となっている。

アイヒホルンは「習慣形成の可能性は、支援体制が整っているときに最も高まる。それがなければ、16歳での選挙権付与の恩恵は十分に得られない」と指摘する。つまり、市民教育は不可欠であるだけでなく、すべての若者が等しく資源にアクセスして支援を受けられるよう、公平に提供されなければならない。

さらに、選挙権年齢の引き下げと市民教育だけでは不十分だという指摘もある。アンジェラ・レイナー副首相は、「民主主義の強さは、どれだけ多くの国民が参加し、その結果に彼らの信頼が寄せられるかで決まる」と述べている。スコットランドの事例は早期の選挙権付与が投票習慣を形成しうることを示しているものの、アイヒホルンらは「投票習慣を強化する他の政策を伴わない限り、選挙権年齢変更の改革が長期的な政治参加や民主主義への関与を保証するものと見なすべきではない」とも述べている。

結論

英国政府が全国的に選挙権年齢を16歳に引き下げようとしている中、スコットランドは英国の他の地域にとって重要な事例となっている。導入当初は政治的成熟度への懸念もあったが、若者は責任を持って政治に参加する能力と意欲を持っていることが、これまでの検証で示されている。

選挙権の早期付与が、必ずしも構造的な不平等の解消や幅広い政治参加につながるとは限らないが、それでもスコットランドの事例は、持続的な投票習慣の定着と投票率の向上を通じて若者の声を政治に反映させる可能性を示している。スコットランドが取り組む教育と支援の仕組みを伴った若年層の政治参加促進策は、低投票率や政治不信立て直しへの貴重な道筋を示しているといえる。

【参考文献】
・Jan Eichhorn and Christine Huebner, “Longer - Term Effects of Voting at Age 16: Higher Turnout Among Young People in Scotland”, Politics and Governance, Volume 13, 2025

4 ニュージーランドにおける若者の政治参加促進の取り組み

（一財）自治体国際化協会シドニー事務所　所長補佐　中谷　文哉（宮城県栗原市派遣）

ニュージーランド（NZ）は 1893 年に世界で初めて成人女性に国政選挙権を付与した国であり、先住民マオリの意見を反映できるようにするためのマオリ選挙区を設けるなど、包摂的な政治参加の実現に向けて取り組んできた国といえるだろう。一方で、近年では、若年層の投票率が他の年代層と比較して低い傾向にあり、若者が政治や社会の意思決定に関わる機会を広げることが課題とされている。こうした背景のもと、2023 年には地方選挙などにおける投票年齢を、現行の「18 歳以上」から「16 歳以上」へ引き下げることを盛り込んだ法案が国会に提出された。この法案は否決されたものの、若年層の政治参加促進に向けた議論は依然として注目されている。

本稿では、NZ における若者の政治参加促進に向けた取り組み事例を紹介する。

	国政選挙	地方選挙	
任期	最大３年	３年	
定数	120 人※	市長	１人
		議員等	４人から 30 人
選挙権	18 歳以上		
被選挙権			

※補欠選挙等の影響で現在は 123 人

NZ における国政選挙と地方選挙の概略について（注１）

若者のための議会・組織

NZ では、議会の任期（通常３年）ごとに「ユース・パーラメント」を開催している。これは、若者が実際の国会議事堂で議員として、法案討論や質疑応答を行うプログラムであり、若者が民主主義を直接学び、国政の意思決定に影響を与える機会を提供している。1994 年の初開催以来、３年ごとに継続的に開催され、直近の 2025 年まで、全 11 回、実施されている。

このプログラムを主導しているのは、12 歳から 24 歳までの若者を対象に、リーダーシップ育成や、起業支援などにより、若者のウェルビーイングと社会参加の促進を担っているユース・デベロップメント省（MYD：Ministry of Youth Development）である。

2025 年のユース・パーラメントは、全国から選出された 16 歳から 18 歳までの 123 人のユース議員（Youth members of Parliament（Youth MPs））と 16 歳から 24 歳までの 20 人のユース・プレス・ギャラリー（Youth Press Gallery members）（ユース議員の活動を報告し、報道の果たす役割を学ぶ）により構成された。2025 年４月末から８月末までの４カ月の活動期間に、ユース議員は学校や地域で若者と対話し、その視点を直接議会に届けるとともに、ユース・プレス・ギャラリーは、ユース・パーラメントへの若者の関心を高めるための活動を行った。７月には、国会議事堂で、２日間のメインイベントが開催され、ユース議員は、模擬討論や大臣への質問を行い、ユース・プレス・ギャラリーは議事を報道することで、報道の視点から国政の仕組みを学んだ。また、今回初めて、すべてのユース議員が政策テーマごとに分けられた 12 のワーキンググループのいずれかに参加し、専門家の話を聞くとともに、若者の意見を持ち寄り、選挙権を持つ市民に向け、若者の考えを提示した。なお、プログラム終了後に参加者が作成した報告書は、MYD のウェブサイトで閲覧できるようになっている。

さらに、地方自治体でも、地域のガバナンスや意思決定への若者の関与を促進するため、ユース・カウンシル（地域の若者の声を集め、地方自治体へ提言を行う、若

Youth Parliament 2025
Find out about Youth Parliament 2025, including how to apply to be a Youth MP or Youth Press Gallery member.

Youth Parliament 2022
Find out about the Youth Parliament 2022 programme, including what happened at the two-day Youth Parliament 2022 event, and what Youth MPs did during their six-month tenure.

Youth Parliament 2019
Find out about the Youth Parliament 2019 programme, including what happened at the two-day Youth Parliament 2019 event, and what Youth MPs did during their six-month tenure.

Youth Parliament 2016
Find out about the Youth Parliament 2016 programme, including what happened at the two-day Youth Parliament 2016 event, and what Youth MPs did during their six-month tenure.

MYD ホームページにて、ユース・パーラメントの活動を参照することが可能
出典：Ministry of Youth Development (NZ) ホームページ（注２）
https://myd.govt.nz/young-people/youth-parliament/index.html

者による非党派組織）やユース・アドバイザリー・グループ（特定の政策課題に関して、行政が必要とする専門的・集中的な助言を得るために設置される若者によるグループ）といった組織が設けられている。MYD のウェブサイトでは、NZ 国内の地方自治体のユース・カウンシルが一覧としてまとめられている。

ウェリントン市の取り組み

NZ の首都ウェリントン市では、1998 年にユース・カウンシルが組織され、市議会と協働してきた。12 歳から 24 歳までの 20 人以内の若者で構成され、若者の視点を市政に反映させる役割を担っている。近年は、年により多少の差異はあるものの、「市議会への助言と支援」「若者の視点の提供」「参加者のリーダーシップ力などの能力開発」の３点を基本的な目的として活動を展開している。

近年の特筆すべき事例としては、若者のための安全な公共スペースであるユース・ハブの開設に向けた市議会との協働が挙げられる。特にハブの設計と事業・運営予算の確保に関して提言を行い市議会の意思決定に重要な影響を与えた。そのほか、計画段階から事業の検討会に出席し続け、設計方法や若者のエンゲージメント戦略について意見を共有した。さらに、施設の建設現場訪問や設計チームとの意見交換を行い、また、施設の運用管理者とハブの完成前から緊密な協議を続けたりと、プロジェクト全体を通して、継続的に関与した。これは、若者の視点や関与が、政策立案や設計といった早期の段階から持続的に効果を発揮し得ることを示している。

ウェリントン市のユース・カウンシルは、今後、再編予定だが[注3]、再編後も、ユース・カウンシルの基本的な目的は継承され、最大 12 人の構成員による年に最大 10 回の会議の開催が枠組みとして定められている。なお、構成員枠には、マオリの枠が３人分確保されている。2026 年初頭に年間の会議日程が確定予定であり、今後の動向が注目される。

若者との協働のための指針

ウェリントン市では、ユース・カウンシルの設置だけでなく、若者の意見を市の政策形成に反映させるためのガイドラインとして、「ユース・エンゲージメント・フレームワーク」を 2018 年に策定している。市議会やそのほかの機関が若者に影響を与える可能性のある変更を検討する際には、段階的に検討をするべきとして、次の５段階のプロセスを推奨している。

①若者の関与の重要性・価値を示すこと
②最適な協働方法の決定
③若者の優先課題との照合
④若者との実践
⑤結果のフィードバック

特に、「⑤結果のフィードバック」は、自分たちの意見や考えが尊重されているという若者の意識を高めることにつながり、質の高い継続的な政治参加や社会参加を促進するための重要な要素とされている。

また、若者との協働のための手段として、ユース・カウンシルとの協働、ソーシャルメディアの活用、既存イベントを活用した対話機会の創出なども挙げている。

おわりに

このように NZ では、国・地方自治体の両レベルで、若者の政治参加を促進する取り組みが進められている。ウェリントン市の事例は、若年層の政治参加促進施策を検討する上で有益な示唆を与えている。特に、ユース・エンゲージメント・フレームワークは、若者との協働を推進するガイドラインとして日本の自治体にとっても参考になり得る。各自治体の特性や課題に応じて柔軟に再構成・応用することで、より効果的に若者の参加を促進することができるのではないだろうか。

（注１）当協会作成の「オーストラリアとニュージーランドの地方自治 －令和５年度（2023 年度）改訂版－」を基に筆者作成
https://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/2023_Local%20Government%20of%20Australia%20and%20New%20Zealand.pdf
（最終検索日：2025 年 11 月 17 日）

（注２）Ministry of Youth Development のホームページ
https://myd.govt.nz/young-people/youth-parliament/index.html
（最終検索日：2025 年 11 月 17 日）

（注３）ランガタヒ・ユース・アドバイザリー・グループ（Rangatahi Youth Advisory Group）となる予定
https://wellington.govt.nz/-/media/your-council/meetings/Committees/Social-Cultural-and-Economic-Committee/2025/2025-04-09-Agenda-SCEC
（最終検索日：2025 年 11 月 17 日）

5 フランスにおける若年層の政治参加に向けた取り組み

（一財）自治体国際化協会パリ事務所　所長補佐　佐々木　璃子（北海道ニセコ町派遣）

フランスで選挙権を有するのは、18 歳以上でフランス国籍があり、かつ選挙人名簿に登録された者である。フランスには日本のような戸籍制度が存在しないため、各人が居住自治体に登録申請を行う必要がある。選挙権年齢の引き下げをめぐっては、2021 年に 16 歳に引き下げる法案が国民議会（フランス議会の下院）で否決された。Le Monde 紙が 2025 年に実施したアンケートでは、全体の 78%、うち 18～24 歳の若年層でも 67% が反対と、ほとんど引き下げは支持されていない。一方、ユニセフ・フランス事務所などでは、子どもの権利拡大の観点から引き下げを勧奨している。

本稿では、このような背景をふまえ、フランスが若者に対してどのような取り組みを通じて政治参加を促しているかを紹介する。

道徳・市民教育（Enseignement moral et civique）

フランスの教育制度は、教育法典（Code de l'éducation）により定められており、国家が一元的にカリキュラムや学習指導要領の決定を行っている。教育課程は 4 つの「サイクル（Cycle）」と呼ばれる複数学年単位の学習段階に分けられており、学習目標はサイクルごとに設定されている。このため、3～4 年にわたって長期的に知識を習得していくことが特徴となっている。

2013 年に制定された道徳・市民教育（EMC）は、「生徒が責任ある自由な市民となり、批判精神を培い、熟慮した行動をとるよう導くこと」を目的としている。フランスの理念である「自由・平等・友愛・ライシテ（政教分離）」を扱う重要な教育に位置付けられており、生徒の能動的な市民精神を育むことを目指している。EMC は小学校から段階的に導入され、初期は主に自己理解や集団規則について学び、高学年以降は民主主義の基本原則や、国民主権における市民の役割、投票で選ばれた代表者の責任といった政治的概念を学ぶ。学習指導要領では、座学にとどまらず、自治体首長や議員との交流、模擬議会の実施・参加、校内外での委員活動など、実践を通じた学習が推奨されている。

現状と課題

直近の 2022 年大統領選（2 回投票制）において、18～24 歳全体の投票率は 52.5%と、90 歳以上（33.8%）に次いで低く、全体平均（60.3%）を下回る結果となった。なお、最高投票率は 70～74 歳の 78.7% だった。国立統計経済研究所（INSEE）の分析によると、若年層（18～29 歳）は他の年齢層と比べて投票率が低いことがわかっている。その減少幅も大きい傾向にあり、2002 年大統領選の第 2 回投票では若年層の 75.9% が投票していたが、2022 年は 63.1% と、約 13 ポイントも投票率が低下した。また、学歴による差も明らかになっている。高等教育修了者の投票率が高い一方、バカロレア（高校修了認定）を含む国家資格を持たない「無資格」の若者は棄権率が年々増加している。INSEE は、若年層において「毎回投票する」者は少数派であり、現在は「断続的に投票する」か「常時棄権する」かの二択になっていると分析している。

国立青少年大衆教育研究所（INJEP）は、こうした傾向の要因として「市民的モラトリアム（社会的自立の遅れ）」や「世代効果」を指摘している。後者は、若年時の投票率の低さは年齢を重ねても改善されず、そのまま世代全体の傾向となる現象である。実際、選挙後の調査では 35 歳未満の 46%が投票を「義務」ではなく「権利」と捉えており、65 歳以上の 23% と比べて大きな差が見られた。

さらに、INSEE の報告によると、「不適切登録（Mal inscrits）」と呼ばれる選挙人名簿の問題も、投票に大いに影響しているという。2022 年大統領選では、有権者の 16.5%（約 770 万人）が実際の居住地とは異なる自治体の名簿に登録されていた。18～25 歳では 39% がこの状態にあり、そのうち 21% は進学や就職で転居した単身者が実家の住所に登録を残したままであった。

また、これらの問題に加えて、政治への理解がありながらも、政治不信を理由に選挙を避けている若者が一定

数存在するとINJEPは指摘している。

課題解消に向けた取り組み

（1）市民登録と選挙人名簿の自動登録

フランスでは16歳になると市民登録（Recensement citoyen）が義務付けられる。これを完了した者は18歳になると自動的に選挙人名簿に登録される仕組みだ。市民登録の完了と、市民教育と防衛についての一日講習（Journée défense et citoyenneté）への参加は、運転免許やバカロレアなどの国家資格の取得要件とされているため、必然的に大半の子どもが選挙人名簿に登録されることになる。

また、選挙人名簿の新規・変更申請や登録内容・投票所の確認は、対面手続きや郵送に加えて、住所証明書と身分証明書があればオンライン上でも可能である。こうした制度整備は、「不適切登録」の解消や登録漏れの防止、住所変更の簡易化を図るものとなっている。

（2）代理投票（Vote par procuration）の簡素化

フランスではすべての有権者が委任状によって代理投票者を立てることができる。従来は委任者と代理人が同じ自治体に登録されている必要があったが、2022年の制度改正により、自治体にかかわらず自由に選べるようになった。また、委任状は、オンラインまたは書面で作成した後に、国家警察署または憲兵隊に赴き身分証明書を提示する必要があったが、電子身分証明書（France Identité）の導入により、2024年よりすべての手続きをオンラインで完結できるようになった。

このオンライン化は、特に若者にとって投票参加のハードルを下げる効果があり、INSEEの調査によると2024年欧州議会選挙では、委任状を作成した340万人のうち75%がオンラインで作成しており、そのうち18～39歳が88%を占めた。

（3）NGO団体・民間企業とのキャンペーン

政府はNGO団体「A Voté」と連携し、若者の利用者が多い民間企業やサービスなどを通じた情報発信・投票の普及啓発キャンペーンを行っている。例えば、2022年大統領選では、パリの大手シネマコンプレックスが上映前に投票を促す映像を流した。また、民泊プラットフォーム「Airbnb」や相乗りサービス「BlaBlaCar」は、アプリ通知という形で選挙情報を発信した。2024年欧州議会選では、マッチングアプリ「happen」と連携し、投票48時間前に選挙情報サイトへのリンクをアプリ上に表示した。この広告は約25万人にリーチし、リンクのクリック数は約4万件に上ったという。

（4）地方自治体での社会参画

フランスの地方自治体では、若者の社会参画を促進するため、青少年議会（Conseils de jeunes）の設置を進めている。INJEPの調査（2018年）によると、調査に回答した4,901基礎自治体（コミューン）のうち1,484自治体（約30%）が青少年議会を導入している。規模別に見ると、人口5,000～1万9,999人のコミューンでは70%、2,000～4,999人では57%、1,500～1,999人では38%のコミューンが青少年議会を導入しており、中～大規模コミューンでの普及率が高い。

近年の事例として、フランス東部のディジョン市は、2021年に30歳未満の若者と市職員・議会との意見交換の場「ユース・アゴラ（若者会合）」を設置したことに加えて、2024年には新たに青少年議会を発足した。議員は12～18歳の76人で構成され、この議会では、若者による政策提案、ユース・アゴラへの参加、市政に関する研修（予算制度や議会運営など）が行われている。ユース・アゴラではこれまで、銀行口座を持たない若者でも公営レンタルバイクを利用できるシステムの導入や、夏季週末における26歳未満の公共交通無料化などの施策が実現されており、新たに設置された青少年議会にも若く柔軟な発想を生かした政策提案が期待されている。

まとめ

若年層の投票率の低下は、もはや世界共通の課題ともいえるが、フランスも例外ではない。その背景には、政治への関心の低下だけでなく、学歴や居住地による格差、制度上の物理的・心理的ハードル、さらには政治に対する不信感など、複雑な要因が絡んでいる。

一方で、フランスは若年の市民意識を育むために、例に挙げたような多面的なアプローチに取り組んでいる。日本においては、投票制度や各種システムのオンライン化はまだまだ議論の余地が多いが、一方で、すでに日本でもいくつかの自治体で実施されている青少年議会のように、若者が早期から地域や政治と関わる機会を提供する仕組みや、政治に対する心理的ハードルを下げるような働きかけは参考となるのではないか。

6 シンガポール選挙制度の概要 および 2025 年選挙時の若年層の投票行動

（一財）自治体国際化協会シンガポール事務所　所長補佐　坂本　智彦（愛知県一宮市派遣）

シンガポールは都市国家であり地方議会が存在しないため、大統領選挙および国会議員選挙の２つだけが国内で実施される選挙となる。このうち国会議員の総選挙が 2025 年５月３日に行われ、与党である人民行動党（PAP）が 97 議席のうち 87 議席を獲得し、1965 年にマレーシアから独立して以降 60 年間、憲法改正に必要な３分の２以上の議席数を維持することとなった。

選挙権と高い投票率

選挙権は 21 歳以上でシンガポール国籍を持つすべての市民に与えられ、2025 年総選挙では約 273 万人が選挙人名簿に登録された。シンガポールの国政選挙の特徴的な点として、義務投票制の導入がある。正当な理由なく投票を棄権すると選挙人名簿から抹消され次の選挙で投票できなくなる罰則規定があり、名簿から抹消された選挙人は「正当かつ十分な理由があると認められた場合および罰金を支払った」場合、選挙人名簿への再登録が可能となる。また、投票日はすべての有権者が投票できるよう祝日とされている。このような制度のもと、シンガポールの国政選挙の投票率は非常に高い水準を維持しており、今回の選挙の投票率は 92.47% であった。

国会議員の選出方法

シンガポールの国会議員は、選出方法により①選挙区選出議員、②非選挙区選出議員、③指名議員の３種類に区分され、①②の任期は５年、③の任期は２年半となっている。

①選挙区選出議員

選挙区選出議員は国民の直接選挙により選出される。選挙区は、１人のみ選出する小選挙区と４～５人を選出する集団選挙区がある。有権者はいずれの場合でも政党に投票し、選挙区内の最大得票政党がその選挙区の議席を独占する。2025 年の選挙では小選挙区から 15 人、集団選挙区から 82 人の計 97 人が選出された。

②非選挙区選出議員

非選挙区選出議員とは、野党の当選議員が最低確保議席（現在 12 人）に満たない場合、落選した野党候補のうち得票率の高い者から選出される議員である。国会での多様な議論の確保を目的として 1984 年に導入され、最低確保議席数は２度の法改正を経て現在の12人となった。2025 年選挙では野党の労働党（WP）から２人が非選挙区選出議員として選出された。

③指名議員

指名議員とは、実業界や産業界などの意見を国会の議論に反映するため、政党に属さない人物に対して選挙を経ずに議席を与える制度により選出される議員である。1990 年に導入され、国会の特別選考委員会の推薦に基づき大統領が９人まで指名する。任命は選挙後に初めて開かれる国会で半年以内に行われる。

選挙制度をめぐる議論

2025 年総選挙では、前述のとおり与党 PAP の得票率が前回選挙を上回る 65.6％となり、97 議席のうち 87 議席を獲得した。

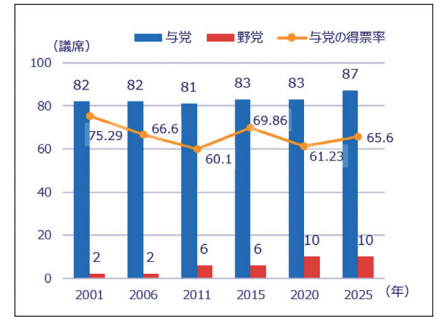

表１　与野党の獲得議席数と与党の得票率の推移

こうした与党優位の選挙結果に対して、集団選挙区制度や選挙区割り決定のプロセスなどへの批判もある。集団選挙区制度では政党は各選挙区に割り当てられた議席数分の候補者を擁立する必要があり、小規模政党にとって新たな選挙区への参入の障壁となっている。実際に、2025 年総選挙で 10 議席を獲得した野党 WP は 18 あった集団選挙区のうち８つの選挙区でしか候補者を立てなかった。また、選挙区割りは、首相が指名する政府の関係部署の幹部職員で構成された選挙区割り見直し委員会の諮問に基づき、国会での議決を経ず決定するが、これに対し、2024 年８月には、与党有利の選挙区割りがなされているとし、野党から選

挙区割りの決定プロセス透明化と政府からの独立性強化を求める改革案が提出された。しかし、与党側は現行制度に政治介入はないと主張し、改革案は否決された。

選挙後調査の結果

2006 年以降、各選挙後にシンガポール政策研究所（IPS）によって選挙後調査が実施されている。2025 年 9 月に発表された調査結果によると、今回の選挙で有権者が最も関心を寄せた問題は「生活費」であり、5 段階評価の最高評価である「非常に重要」と回答した割合が過去最高の 74％となり、前回 2020 年に実施された調査と比較し 27％の大幅な増加となった。

なお、選挙前の 2025 年度予算は生活費高騰を補填するためのさまざまな給付金や補助金が盛り込まれていた。こうした国民の声を反映した政策が今回の選挙結果につながったのではないかと考えられる。

また、今回の調査では、「複数政党による議論活発化や与党への牽制等の政治的多様性を求めるか」という問いに対し、世代間で異なる傾向が見られた。21 歳から 39 歳までの有権者では、前回選挙と比較して現状維持を求める割合が増加した。一方、40 歳以上では政治的多様性を求める割合が増加した。若い有権者の現状維持傾向の高まりは、国内の生活費高騰や、米国の関税政策による経済の混乱、世界的な外交上の不安といった状況の中で、安定を求める心理が働いたためと考えられている。

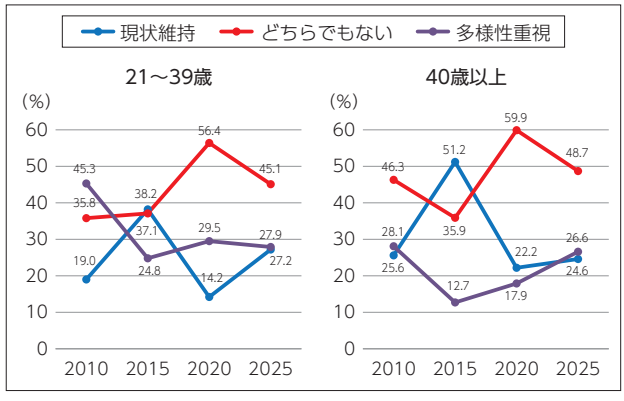

表 2 年代別、政治的多様性に関する調査結果

選挙期間中の若年層の情報収集

シンガポールでは、SNS の普及により、2011 年総選挙から選挙運動でのブログ、Facebook、Twitter などのデジタルメディア利用規制が緩和され、国民はインターネット上で選挙運動や政治的な議論を行うことができるようになった。今回の IPS の選挙後調査によると、21～34 歳までの有権者の約 40％がウェブサイトやポッドキャストといった既存のデジタルプラットフォームに次いで、TikTok やそのほかの SNS を利用し選挙に関する情報収集・発信を行ったことがわかった。さらに、今回の選挙では多くの候補者や政党も若年層からの支持獲得のため積極的に TikTok を活用した選挙運動を行っていた。TikTok の投稿内容は選挙演説や国民の意見の取得だけでなく、政治家自身の人柄の紹介やインフルエンサーを活用したイメージアップを図る投稿もあり、これについては、若い有権者が政策を考慮せず投票してしまう可能性も懸念されている。

2025 年総選挙に関する TikTok のスクリーンショット、写真中央ローレンス・ウォン首相、写真右プリムタン・シン労働党党首

おわりに

世界情勢が大きく変化する中、シンガポール国内でも変化の兆しが見られる。生活費高騰や高齢化への不安などから、独立後の経済成長を推し進めてきた PAP 一党による与党の体制に対し、少しずつではあるが国民から一層の政治的多様性を求める声が高まっている。

特に、インターネットや SNS を通じて世界の情報を得ることや、自身の意見を発信することが当たり前となった若い世代の民意が、これからの政治や選挙結果にどのように影響を与え、次世代のシンガポールがどのように変化していくのか注目したい。

【出典】
・シンガポール政策研究所（IPS）（2025）「IPS Post-Election Survey 2025」「IPS-CNM Survey on Media Use in GE2025（Ⅰ）」「IPS-CNM Survey on Media Use in GE2025（Ⅱ）」
・CNA（2024.8.7）「Govt rejects opposition MPs' electoral boundary suggestions, says EBRC is free from political intervention」
・The Straits Times（20259.9.2）「Upswing in younger voters backing status quo in GE2025: IPS study」
・BBC（2025.5.1）「Singapore's ruling party pulls out all stops online to woo youth」
・久末亮一（2023）「アジアの「民主主義」第 2 章シンガポール―シンガポール政治の変容と将来：緩やかに進む民主化への道―」NIRA 総合研究開発機構